



自ら事業投資を実践したノウハウを専用サイトで公開

税理士法人ASC

代表社員 中村 健一郎氏

財務を軸とした、いわゆるMAS業務と呼ばれているサービス。税理士業務の付加価値アップのためのMAS業務も、いまや、あまり話題にあがらなくなってきた。そうしたなか、脚光を浴びつつあるのが、事業投資とコンサルティングを組み合わせた新たなビジネスモデルだ。会計事務所が取り組める事業投資モデルとは何か。自ら投資を実践する税理士法人ASCの中村健一郎代表社員に聞いてみた。

—そもそもご自身で投資に取り組んだきっかけからお聞かせください。

これまでいくつかの投資を自ら実践してきました。代表的なもので太陽光発電事業といった「ソーラー発電」をはじめ、金融商品のFXや株式、不動産、「民泊」、その他匿名組合を通じた投資など、話題性の高い投資を多く手掛けています。それを個人や関連企業で行ってきて、投資で得られる利益そのものより、会計事務所としての本業につなげていきたい、と考えたのがそもそものきっかけです。例えば、「太陽光発電事業」をやってみたいと思う顧客がいた場合、相談にのれる税理士が自ら「ソーラー投資」を行っていれば、より親身になって指導できるというわけです。

—投資に強い税理士法人としてアピールできますね。

ソーラー事業投資をされる法人・個人のお客様の多くは、収益性とともに節税メリットに敏感です。だからこそ、自らがその投資を経験し、優遇税制の適用ができるかどうかを検証する必要があります。さらに、発電収入の成果もオープンにして、より現実的な投資効果について様々な角度から情報を公開することも重要なポイント。やってみなければわからないことがたくさんあるので、まずは実践してみる。その結果、自信を持って顧客に説明ができ、かつ、相談者には信用できる企業等の紹介も可能になり、より強固な信頼関係が築ける。それを会計事務所のビジネスにつなげようと、自ら



率先して投資に取り組んでいます。FX投資にしても、一般的には顧問税理士に相談しても的を射たアドバイスは得にくいと思います。知識はあっても、たとえばFXを法人化した場合に必ず直面する銀行口座やFX口座開設の銀行別・FX事業者別の難易度最新情報のような、実体験や多くの顧客との対応で得た知識による提案やアドバイスができないからです。

—その「太陽光発電」の投資に続き、今度はユニークな「コインランドリー」投資をスタートさせました。

「ソーラー投資」に前向きなのは、意外にも高収入のサラリーマンの方々が多いのです。事業所得と給与所得の通算による源泉所得税の還付に加え、消費税の還付等の提案をすることで、投資に踏み切ったケースもあります。しかしながら、税制改正により「ソーラー投資」のメリットも半減しました。そこで、ソーラーとほぼ同一規模での投資が可能で、節税メリットも同等にある点から「コインランドリー」に着目し、昨年9月にコインランドリーの店舗を神奈川県の秦野市内に自ら出店しました。まだ開始したばかりですが、売上は事前予測通りに推移しています。また、中小企業投資促進税制の適用により、100%償却が可能なので節税効果もソーラー以上にあります。ただ、個人が副業として手掛け

ことは可能ですが、それなりの事業のハードルはあります。

—確かに、事業内容も大きく違いますからね。

顧客商売でもあり、ソーラーなどの手軽さはありません。単純に資金を投入して節税したい、というお客にはあまり適さないかもしれません。資金調達の問題以外にも、立地や運営体制の問題も超えてはならないハードルです。一般的には、FCに加盟したり、コインランドリーの機械メーカーのサポートを受けて手掛けることになります。

—そうしたコインランドリー経営に関する専門の支援サイトを立ち上げていますね。

はい、「雨の日に儲ける!!コインランドリー経営応援サイト」を開設しています。ここで、事業投資の方法や経営に関するノウハウを公開。いわば、見込み客を獲得する営業ツールと位置付けています。実はこうした応援サイトは、ソーラーやFX、一般社団法人の設立・運用サポートなどを含めて8つあり、コインランドリーは店舗運営と一緒に開設しました。自らがコインランドリーを経営していることで、事業の特性をはじめフランチャイズ組織や関連事業者等の接し方も実際に体験したノウハウが提供でき、他事務所との差別化に役立てています。

—投資ビジネスの支援は、コンサルティングの領域にあり、顧問料とは別なものですか。

中心となる中小企業投資促進税制や生産性向上設備投資促進税制の申請に関する業務は、顧問料とは別の報酬体

系としています。個人の方から直接申請業務の依頼を受ける場合もありますが、事業投資と節税はセットで捉える必要があることから、関連する業者からの申請手続きの紹介が最近では増えています。また、申請手続きから確定申告業務に繋がるケースや法人化への支援で、例えば資産管理会社や一般社団法人への設立に移る場合もあり、この分野で付加価値を提供しています。営業面では、サイト開設のほか、既存のソーラー関連の顧客に対して、「コインランドリー」への投資ビジネスの話を持ちかけていますが、現状、ソーラー投資を個人で行っているケースでは、新たな追加融資枠が難しいのがネックですね。

—会計事務所ができる事業投資ビジネスとは?

ビジネス嗅覚に優れた事務所であり続けたい、という目標がありますから、顧客には税務会計はもちろん、儲かる話をしてあげたいですね。今後も、自ら率先して投資を実践する方法で得られる情報をサイト等で公開し、投資ビジネスをバックアップしていく。しかしながら気をつけなくてならない点として、本業はあくまで会計事務所。その運営を疎かにしないためにも、会計事務所と投資事業を両立させる組織経営方法をしっかり確立させることが重要なポイントであるに違いありません。

■事務所データ
税理士法人ASC
〒108-0023
東京都港区芝浦3-16-4 山田ビル3F
TEL:03-5419-7350
FAX:03-5419-0537